

## &lt;修士論文要旨&gt;

JAITS

## 論文題目：地方自治体の通訳翻訳者としての国際交流員

(英文題目：Coordinators for International Relations as Interpreters and Translators in Japanese Local Governments)

提出者：佐藤圭

授与機関：東京外国語大学大学院

取得学位の名称：修士（言語学）

学位取得の方法：課程

取得年月日：2014年3月26日

## 要旨

本論文の目的は、地方自治体で勤務する「語学指導等を行う外国青年招致事業」（以下、JETプログラム）を通じて採用された国際交流員（以下、CIR）について、現役CIR 7人、および日本国内の公的機関または民間企業に勤務した経験がある日本人通訳翻訳者に5人に個別の聞き取り調査を行い、調査結果を以下の3つの観点から分析、検討することにある。

第一に、通訳翻訳を担う人材としてのCIRの有効性についてである。筆者は平成17（2005）年4月から平成24（2012）年4月まで横浜市役所の国際交流担当部署に勤務をしており、同市で雇用していた延べ3名のCIRに関する業務も担当していた。同市ではCIRを主に翻訳担当者として活用していたが、CIRの通訳翻訳能力は個人によって大きく異なるため、事務遂行の予定を立てることが担当職員としては困難であった。CIRが通訳者として活用できない場合、内部で職員が自分で通訳をするか、または外部の業者に委託する量を大幅に増やさなければならないからである。そのため、CIRに担当してもらえる通訳翻訳能力の基準を知ることが、横浜市のみならず他の自治体のCIR担当職員にも重要である。

第二に、CIRを自治体が雇用する必要性への理論的な裏付けを見出すことである。近年、地方自治体の財政状況が逼迫しているため、JETプログラムのCIRの雇用人数を減らしたり、廃止したりする自治体が出ている。JETプログラムによるCIRを1名雇用するためには年間700万円程度の公費負担が必要となるため、埼玉県川口市や富山県魚津市は同プログラムでのCIRの雇用を中止した。横浜市でも平成23年度予算の積算時には、予算不足からCIR廃止を検討し、予算案には計上しなかったが、結局、

---

Sato, Kei, "Coordinators for International Relations as Interpreters and Translators in Japanese Local Governments", *Interpreting and Translation Studies*, No.14, 2014. pages 305-308. © by the Japan Association for Interpreting and Translation Studies.

余剰予算を利用して雇用を継続した現状がある。CIRの減員、または廃止を検討する場合には予算面からの検討しか行われたい傾向があった。そのため、予算の面だけではなく、CIR活用の有益性やCIRが担っている業務の代替可能性を含めた検討が行えるよう、自治体が雇用する他の職員や日本人通訳翻訳者の能力や意欲も包括した調査を行った。

第三に、日本各地の自治体ではCIRをどのように活用しているのかを明らかにすることである。CIRは県、政令指定都市、市、町村役場など様々な規模の自治体で雇用されている。CIRが担う業務内容が自治体によって異なることは、常識や伝聞情報、およびCIRの募集团体である総務省所管の財団法人「自治体国際化協会」が発行する文書などで分かっている。しかし、実際にどのような業務に携わっているのかについて、中立的な立場から行われた調査はこれまでは皆無に等しい。CIRが実際に担っている業務内容を聞き取り調査から列挙し、CIR志望者や自治体職員に対し周知をすることも本稿の目的の一つである。

CIR 7人 8職場、および日本人通訳翻訳者 5人 9職場について聞き取り調査を行った結果、判明した事実は次のとおりである。

第一に、CIRを通訳翻訳者として活用することには一定の有効性が認められるが、その条件としてCIRは通訳翻訳に意欲があること、および通訳翻訳能力が採用当初から高いことが必要である。採用前にCIR本人が通訳翻訳を自治体で行うことを希望するケースは、7人中3人と半数以下である。また採用選考には、通訳翻訳能力を直接問われる内容がなく、ボランティアや単発のアルバイトで通訳経験を積み、翻訳経験はあまりないCIRが、来日後に本人の努力や自治体国際化協会の研修を通じて通訳翻訳能力を向上させるケースが一般的である。調査対象者7人のCIRの中で、通訳トレーニングを大学や教育機関で受けたことがあるのは、わずか1名だった。しかしながら、一定以上の能力を備えたCIRが来日し、通訳翻訳事務を担えば、通訳翻訳事務を市場の相場で外注するのと比較し、価格面では合理性があると考えられる。通訳翻訳業務の多いCIRは、年間で通訳を30回程度、翻訳を900ページ程度行っているが、これを大手通訳翻訳会社に外注した場合の費用は970万円程度となり、CIRの1人の雇用費用700万円程度のほうが安価である。なお業務を外注する際の通訳者の能力は、「経験年数3年程度、一般的な商談・随行において正確な逐次通訳ができる」程度と仮定しているため、費用対効果を算定するには、CIRにも同様の能力が求められる。

第二にCIRを雇用することの意義は、将来の親日家を育てることである。CIRの中には将来も、友好親善の促進につとめることに意欲がある人が多く、調査対象の半数以上であることが本稿の調査で明らかになった。CIRが行っている通訳翻訳業務は、前述したようにいくつかの条件下であれば、外注をするよりもCIRに担ってもらった方が合理性はある。しかしながら、日本人通訳翻訳者やその他の職員に通訳翻訳業務を担当させた方が、CIRを通訳者として活用するよりも効率性が上である可能性も大いにある。日本人通訳翻訳者に対する調査で、CIRが主に実施している逐次通訳を年収400万円程度またはそれ以下で実施している例が9職場中5職場と複数見られるからである。これは社会保険料などの雇用主負担を考慮しても、

日本人通訳者の総人件費は年間700万円以下となり、CIRの関連費用とほぼ均衡する。またその他にCIRが行っている多文化共生業務などを、例えば在住外国人などに行わせることは、自治体が独自で国際交流員を雇用すれば可能であるし、実際に行われてもいる。しかし、CIRは帰国することが明らかであり、また若い参加者がほとんどであるため、帰国後に日本との友好親善に尽くす可能性は、他の選択肢による人材よりも相対的に高い。現在は活用があまり進んでいないものの、多文化共生分野にCIRに携わってもらい、日本文化の中心である役所と外国人社会との架け橋になってもらうことが、CIRの将来の希望にも合致し、貴重な人材の活用方法といえる。

第三に、CIRが担う可能性が最も高い業務が翻訳であることが今回の調査によって明確に判明した。これは自治体国際化協会の各種文書による統計などと一致している。特に政令指定都市や県庁では、CIRを事実上、翻訳通訳担当者として活用している例が複数見られた。自治体の規模と業務内容を結びつけた先行研究とも、例えば翻訳を担う比重が大規模自治体ほど大きいとする面については一致している。しかしながら、本質的には規模と業務内容はあまり関係はなく、自治体によってCIRの業務内容は異なっているというのが実態である。

CIRを雇用している地方自治体は、実施している国際業務に有益な活用方法を見出す必要がある。

## Abstract

The dissertation analyzes the results of interviews with 7 active or former CIRs, Coordinators for International Relations, who work in local municipalities in Japan hired through a national program called JET program with view to provide answers to the following three questions.

Firstly, the research provides answers to the question whether CIRs are effective human resources to carry out interpretation and translation assignments in local governments. The author had worked in Yokohama City Government from 2005 to 2012 and worked with 3 different CIRs, one at a time, as the person in charge of the program. Yokohama had given them mainly translation tasks. It did not take a while for the author to realize their translation and interpretation skills varied greatly among individuals. It was extremely difficult and important for city employees to get the general idea on how much translation and interpretation skill new CIRs would have. The interviews with the foreign employees and analysis with relevant data made clear that hiring CIRs capable of interpreting and translating at the onset of their employment term may be more cost-effective than outsourcing the tasks to interpretation or translation agencies. But in that case, CIRs should also have strong will to learn interpretation or translation skills. It turned out, in the interview, that less than half of the interviewees were willing or expecting to do interpretation or translation assignments prior to the commencement of their contract with hiring municipalities.

Secondly, the interview gives an answer to the question what kind of benefit we

have from hiring CIRs. Under budget difficulties, some municipalities are now reducing the number of CIRs they are hiring or completely cancelling the program. It became apparent that the logic of hiring a CIR in a local government body is investing in human resources that may help Japan to enhance friendship with foreign countries. Although CIRs can be more cost efficient than outsourcing in such tasks as interpretation and translation, there is no reason for their being the only choice for carrying out these assignments. Japanese professional in-house interpreters or translators or city officials trained to be interpreters or translators can be as good as, or in some cases, might be more reasonable than CIRs. The *raison d'être* of the young people coming from foreign countries is that they have higher chances of choosing to devote themselves to friendship between Japan and their native countries based on the fact confirmed in the research that CIRs tend to be willing to enhance international amity.

Thirdly, the surveys by interviewing give sufficient evidence to prove that almost all CIRs are expected to take on translation regardless of size and location of their contracting organization. They gave a clear image that some prefectural offices and cities designated by cabinet order assume the role of their CIRs as solely translators. Some earlier studies suggest that tasks of CIRs correlate with size of employers. However, it is deemed appropriate what they do is varied regardless of the size.

.....  
【著者紹介】佐藤圭 (SATO Kei) 東京外国語大学大学院総合国際学研究科国際コミュニケーション・通訳専修コース修了。横浜市役所で国際職職員として7年間勤務し、主に国際交流、JETプログラムを担当する。